

2017年度  
(平成29年度)

統一的な基準による財務書類  
【全体概要書】



つがる市

Tsugaru City

## 目次

Ⅰ つがる市全体会計財務書類4表について	
Ⅰ－1 連結作成の経緯	1
Ⅰ－1－1 連結財務書類とは	1
Ⅰ－1－2 連結対象団体	2
Ⅱ 全体貸借対照表	3
Ⅲ 全体行政コスト計算書	4
Ⅳ 全体純資産変動計算書	5
Ⅴ 全体資金収支計算書	6
VII－1 全体目的別純行政コスト	7
VII－2 全体目的別純行政コスト	7

# Ⅰ つがる市全会計財務書類4表について

## Ⅰ－1 連結作成の経緯

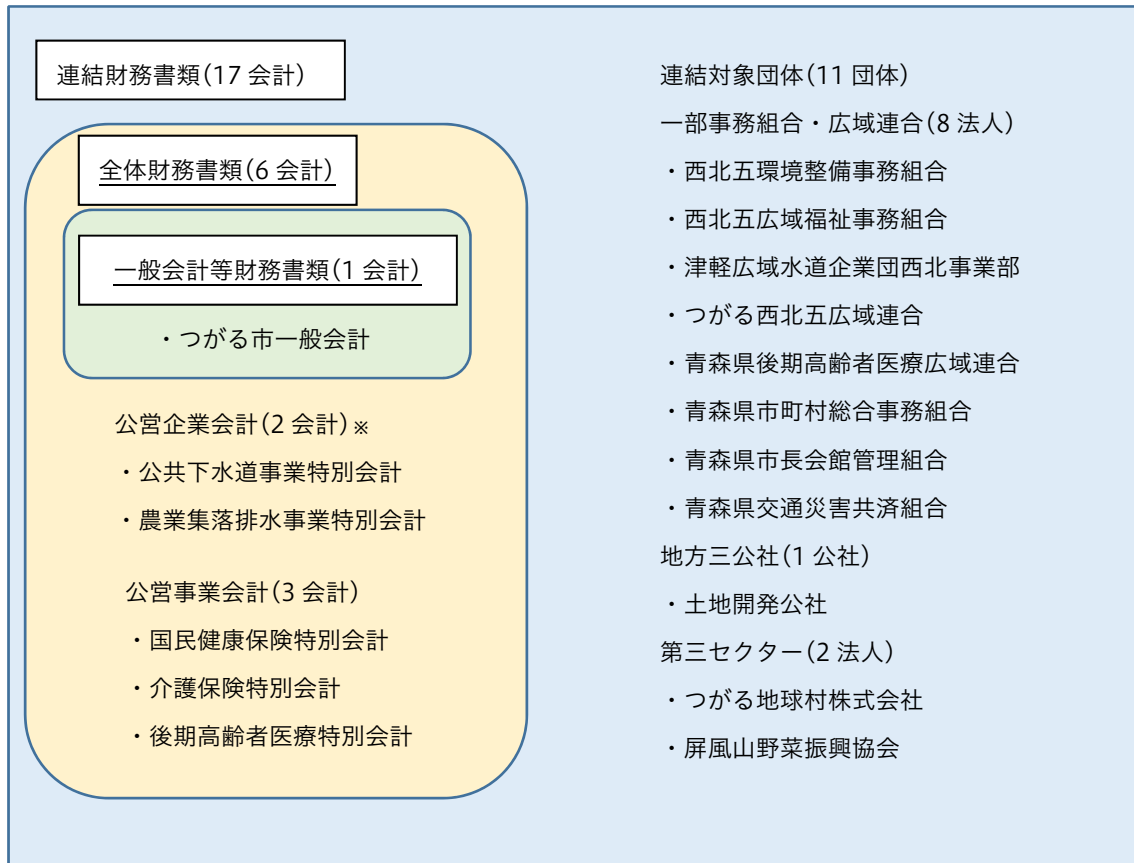
### Ⅰ－1－1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

### Ⅱ－1－2 連結対象団体

平成 29 年度のつがる市の全会計は、普通会計（1 会計）と公営企業会計（2 会計）及び公営事業会計（3 会計）を合わせた 6 会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（8 法人）と地方公社（1 公社）、第三セクター等（2 法人）をあわせた 11 団体です。

平成 29 年度末の連結財務書類は、つがる市全会計と連結対象団体をあわせた 17 会計・団体が対象となります。（※ただし公営企業会計の 2 会計（つがる市農業集落排水事業特別会計、つがる市公共下水道事業特別会計）が平成 32 年度決算に向けて「地方公営企業法一部適用」を行う作業中であるため、連結をしなくても良いこととなっています。二つの公営企業会計については平成 32 年度決算より連結を行うこととしています。）



※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む) 比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。また、出資比率が25～50%未満の法人については、役員  
の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な 立場を確保していると認め  
られる場合には連結対象とされています。

◆連結財務書類については、次の方法により作成しています。

①連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類(財務諸表、計算書類等)が整備されている場合はそれに基づいて作成し、  
会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表  
示科目に揃える読替えを行っています。

②連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等  
については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成し  
ています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実  
質的な支出や収入があったとはいえません。そのため、そのような取引については「連結内  
部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残  
高の相殺消去」を行っています。

## II 全体貸借対照表

平成 29 年度一般会計に公営事業会計を加えたつがる市全体全体会計の総資産額は公営事業会計分 14 億 84 百万円を加え、917 億 66 百万円となっています。公営事業会計では償却資産を保有しておらずほとんどが流動資産となります。この資産を形成するための財源は、国県の補助金やこれまでの世代が負担した分(純資産)が公営事業会計を加えて 514 億 36 百万円、将来世代の負担が 403 億 30 百万円となっています。総資産に占める純資産の割合は約 56.1%となっています。

### 全体貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)	一般会計	全体会計					
		国 保	後期高齢	介護保険	総計	相殺消去	純計
資産合計	90,283	1,329	6	149	91,766	-	91,766
固定資産	83,940	291	0	5	83,236	-	83,236
有形固定資産	73,859	-	-	-	73,859	-	73,859
無形固定資産	13	-	-	-	13	-	13
投資その他	10,068	291	0	5	10,365	-	10,365
流動資産	6,343	1,037	5	144	7,530	-	7,530
現金預金	541	263	5	18	827	-	827
基金	5,777	710	-	121	6,609	-	6,609
未収金ほか	25	64	0	5	94	-	94
負債・純資産計	90,283	1,329	6	149	91,766	-	91,766
負債合計	40,079	122	17	112	40,330	-	40,330
固定負債	36,741	115	15	105	39,676	-	39,676
地方債	33,138	-	-	-	33,138	-	33,138
退職手当引当	3,603	115	15	105	3,838	-	3,838
流動負債	3,338	7	3	7	3,354	-	3,354
地方債	3,067	-	-	0	3,067	-	3,067
未払金	0	1	1	1	3	-	3
賞与引当	217	6	2	6	231	-	231
預り金	54	-	-	-	54	-	54
純資産計	50,204	1,207	△12	37	51,436	-	51,436

※端数により合計金額が不一致している箇所があります。

### III 全体行政コスト計算書

平成 29 年度の全体経常費用は一般会計に公営事業会計分を加えた 291 億 95 百万円となっています。各公営事業会計が医療保険を取り扱う会計となっており、補助金等で 103 億 92 百万円を加えた 132 億 11 百万円となっています。

全体経常収益では一般会計分に公営事業会計分 42 百万円を加えた 7 億 25 百万円となっています。

一般会計から各公営事業へ繰り出した 17 億 65 百万円を相殺し純経常行政コストが 277 億 83 百万円となっています。

#### 全体行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

科目	一般会計	全体会計					
		国	保	後期高齢	介護保険	総計	整理・相殺
純経常行政コスト(△)	19,333	5,686	693	4,526	30,238	△1,765	28,472
経常費用	20,016	5,717	701	4,529	30,962	△1,767	29,195
業務費用	10,586	304	32	213	11,136	-	11,136
人件費	3,098	76	21	81	3,277	-	3,277
物件費等	7,083	103	9	94	7,290	-	7,290
その他	404	125	2	38	569	-	569
移転費用	9,430	5,412	669	4,315	19,827	△1,767	18,059
補助金等	2,819	5,412	667	4,313	13,211	-	13,211
社会保障給付	4,200	0	0	2	4,203	-	4,203
他会計繰出	1,765	-	2	-	1,767	△1,767	0
その他	646	-	-	-	646	-	646
経常収益	683	31	8	3	725	△2	723
使用料手数料	304	1	0	0	305	-	305
その他	380	30	8	3	420	△2	418
純行政コスト(△)	18,678	5,682	672	4,516	29,548	△1,765	27,783
臨時損失	54	-	-	-	54	-	54
臨時利益	709	4	22	10	744	-	744

※端数により合計金額が不一致の箇所があります。

#### IV 全体純資産変動計算書

平成 29 年度末純資産残高は財源から純行政コストを引いた差額 2 億 89 百万円増加し前年度純資産残高 511 億 47 百万円から 514 億 36 百万円となりました。

なお、一般会計から公営事業会計へ繰り出した分 17 億 65 百万円を行政コスト及び財源で相殺消去しております。

##### 全体純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

科目	一般会計	全体会計					
		国 保	後期高齢	介護保険	総計	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	50,240	1,016	△36	△74	51,147	-	51,147
純行政コスト(△)	18,678	5,682	672	4,516	29,548	△1,765	27,783
財源	18,643	5,873	695	4,627	29,838	△1,765	28,072
本年度差額	△36	191	24	111	289	-	289
固定資産の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△36	191	24	111	289	-	289
本年度末純資産残高	50,204	1,207	△12	37	51,436	-	51,436

※端数により合計金額が不一致の箇所があります。

## V 全体資金収支計算書

全体会計の前年度末歳計現金残高 7 億 79 百万円あった資金が 6 百万円減少し 7 億 73 百万円となり、預り金などの歳計外現金 54 百万円を加え、平成 29 年度末の現預金残高は 8 億 27 百万円となりました。17 億 67 百万円は会計間での繰出、繰入等の動きのため収支より相殺消去しました。

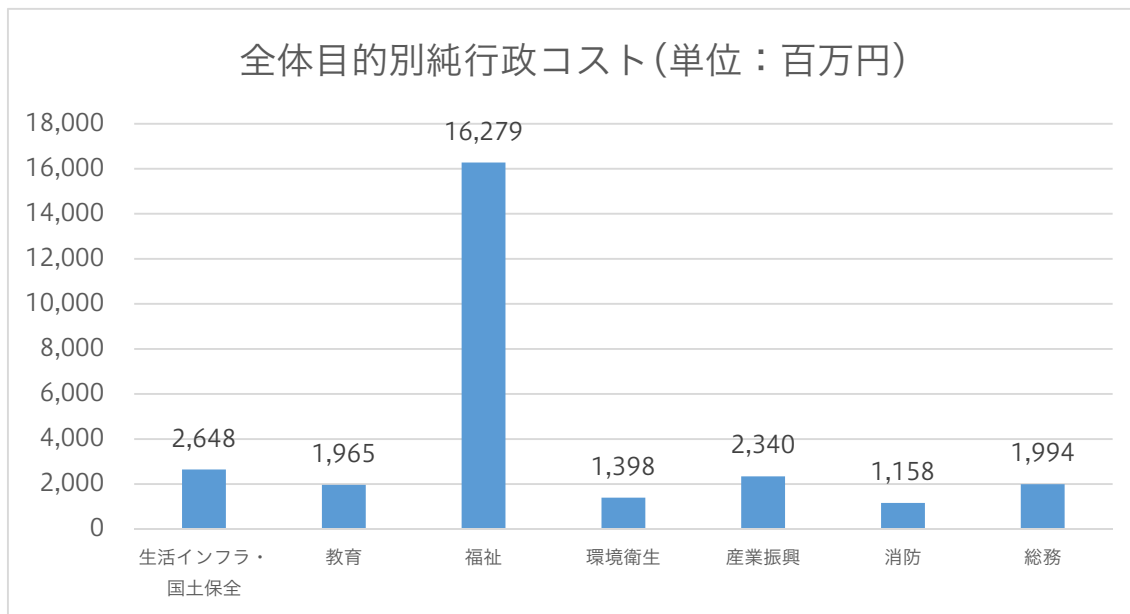
### 全体資金収支計算書(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

科目	全体会計						
	一般会計	国保	後期高齢	介護保険	総計	相殺消去	純計
(単位：百万円)							
業務活動収支	2,334	266	2	105	2,706	0	2,706
業務支出	16,178	5,670	701	4,524	27,073	△1,767	25,305
業務費用支出	6,705	257	32	209	7,203	-	7,203
移転費用支出	9,473	5,412	669	4,315	19,869	△1,767	18,102
業務収入	18,553	5,935	703	4,629	29,821	△1,767	28,053
税込等収入	13,539	5,935	703	4,629	29,821	△1,765	28,053
国県補助金	4,326	1,879	-	1,991	8,196	-	8,196
使用料手数料	308	1	0	0	309	-	309
その他の収入	381	29	8	2	420	△2	418
臨時支出	42	-	-	-	42	-	42
投資活動収支	△2,323	△204	-	△90	△2,616	-	△2,616
投資活動支出	5,643	204	-	114	5,961	-	5,961
投資活動収入	3,321	-	-	24	3,345	-	3,345
国県等補助金	784	-	-	-	784	-	784
基金取崩	2,526	-	-	24	2,551	-	2,551
貸付金元金回収	1	-	-	-	1	-	1
資産売却収入	10	-	-	-	10	-	10
財務活動収支	△91	-	-	△5	△96	-	△96
財務活動支出	3,236	-	-	5	3,242	-	3,242
財務活動収入	3,146	-	-	-	3,146	-	3,146
本年度資金収支額	△80	62	2	10	△6	-	△6
前年度末資金残高	567	201	3	8	779	-	779
本年度末資金残高	487	263	5	18	773	-	773
本年度末歳計外現金	54	-	-	-	54	-	54
本年度末現金預金残高	541	263	5	18	827	-	827



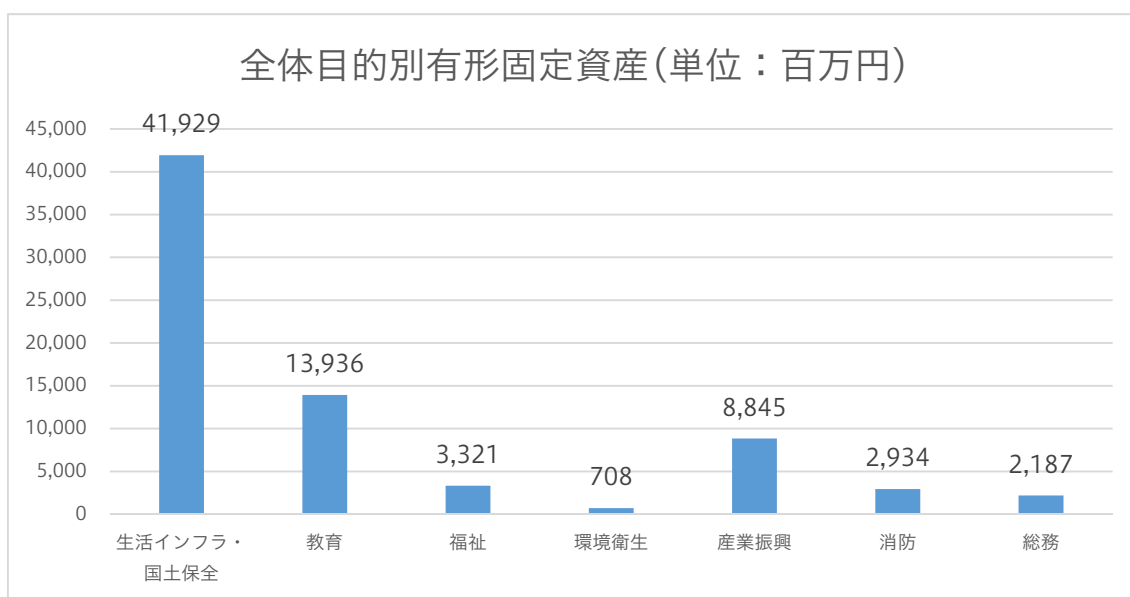
### VII-1 全体目的別純行政コスト

全体行政コスト計算書を目的別に見てみると、「福祉」が162億79百万円(構成比58.6%)となっています。続いて「生活・インフラ・国土保全」が26億48百万円(構成比9.5%)、「産業振興」が23億40百万円(構成比8.4%)、「教育」が19億65百万円(構成比7.1%)となっています。



### III-2 全体目的別有形固定資産

貸借対照表のうち有形固定資産を目的別の簿価で見ると、道路、住宅などの「生活・インフラ・国土保全」が419億29百万円(構成比56.8%)となっています。続いて学校、体育館などの「教育」が139億36百万円(構成比18.9%)、農林業、産業振興施設の「産業振興」が88億45百万円(構成比12.0%)などとなっています。



統一的な基準による財務書類

【全体会計 概要書】

平成31年3月現在

つがる市 財政部財政課